

四半期報告書

(第107期第3四半期)

DOWAホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門
経理担当部長 成田岳浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門
経理担当部長 成田岳浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第106期 第3四半期連結 累計期間	第107期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間	第107期 第3四半期連結 会計期間	第106期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	290,736	210,784	75,542	81,181	346,885
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△7,911	9,135	△19,208	4,358	△13,350
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	△16,710	3,860	△21,998	1,980	△28,138
純資産額 (百万円)	—	—	115,698	109,118	103,830
総資産額 (百万円)	—	—	354,704	339,541	343,208
1株当たり純資産額 (円)	—	—	368.02	356.95	339.93
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△55.84	13.31	△73.51	6.83	△94.36
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	13.06	—	6.70	—
自己資本比率 (%)	—	—	31.05	30.55	28.72
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,061	10,625	—	—	33,593
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,581	△9,707	—	—	△36,477
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,967	△24,447	—	—	49,303
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	27,725	27,061	50,681
従業員数 (名)	—	—	4,187	4,484	4,739

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。

3 第106期第3四半期連結累計期間、第106期第3四半期連結会計期間、及び第106期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(環境・リサイクル部門)

主に焼却灰の溶融リサイクル、人工骨材の製造・販売を行うメルテック(株)を、当第3四半期連結会計期間よりあらたに連結子会社としました。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、次の会社をあらたに連結子会社としました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社) メルテック(株)	栃木県小山市	90	環境・リサイク ル	100.0	—	1	—	—	—

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	4,484 (1,021)
---------	------------------

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など)は、()内に、当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	78 (13)
---------	------------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など)は、()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
製錬部門	43,470	32.6
電子材料部門	13,585	24.2
金属加工部門	18,506	20.6
合計	75,562	27.9

- (注) 1 金額は販売価額によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 環境・リサイクル部門は、廃棄物処理、金属リサイクル、土壌浄化処理受託及び運輸事業を行っており、売上高が処理高であるため、記載を省略しています。
4 熱処理部門は、金属熱処理加工、表面処理加工、熱処理加工設備・その他付属設備の受託生産事業を行っており、売上高が生産高であるため、記載を省略しています。
5 その他部門は、工事の請負、不動産の賃貸及び見込生産を行っているため、記載を省略しています。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
熱処理部門(熱処理炉)	174	△ 53.9	166	△ 94.9
その他部門(工事の請負)	4	△ 99.3	1,033	△ 35.5
合計	178	△ 82.4	1,200	△ 75.5

- (注) 1 その他主要な製品に関しては、受注生産を行っていません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 熱処理部門及びその他部門の受注高・受注残高の前年同四半期比増減の理由については、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の分析」に記載しています。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
環境・リサイクル部門	10,727	△ 1.4
製錬部門	35,483	10.4
電子材料部門	13,505	25.5
金属加工部門	17,885	9.3
熱処理部門	3,188	△ 34.7
その他部門	391	△ 26.0
合計	81,181	7.5

- (注) 1 金額は販売価額によっています。
2 セグメント間取引については、相殺消去しています。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
田中貴金属工業㈱	6,918	9.2	9,951	12.3
矢崎総業㈱	9,366	12.4	7,614	9.4

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、前年度半ばに米国から始まった急激な信用収縮による世界規模での深刻な景気後退も、各国及びわが国の積極的な経済対策や中国経済の拡大により、景気回復の兆しが見られました。しかし、米国や中国経済の動向、雇用情勢の悪化、デフレの進行などの不安要因を抱えており、まだまだ予断を許さない状況です。

当社グループの事業環境については、さまざまな経済対策により自動車業界やIT・電機向けを中心とした需要が回復を見せ、電子材料部門、金属加工部門等の販売量が増加しました。また、金属価格が高水準で推移したことにより製錬部門の利益も増加しました。

一方、環境・リサイクル部門では、需要の減退が継続している土壌浄化事業が低水準で推移しました。

当社グループは、このような状況の中で、各事業で生産性向上及び徹底したコスト削減、在庫削減に加え、人件費・修繕費など固定費の削減を実施し利益確保に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比7パーセント増の81,181百万円、営業損益は、前年同期は金属価格の急激な下落の影響により16,531百万円の損失を計上しましたが、需要の回復と金属価格が高水準で推移したことにより20,627百万円増益の4,095百万円の利益となりました。また、経常損益は、前年同期は為替の円高の影響もあり19,208百万円の損失となりましたが、23,566百万円増益の4,358百万円の利益となりました。四半期純損益は、前年同期は株式市場の低迷に伴い特別損失で投資有価証券評価損を計上したため21,998百万円の損失となりましたが、当期はそれがなかったことにより23,979百万円増益の1,980百万円の利益となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、エコシステム千葉㈱の新焼却炉の営業運転開始により、顧客からの排出量が減少している中、集荷ネットワークを強化し集荷量の確保に努めました。土壌浄化事業は、工事着工件数減少の影響により売上高が減少しましたが、リサイクル事業では需要の回復に伴いシュレッダーダストの集荷・処理量が増加し、また、家電リサイクルでも売上高が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期並みの16,031百万円となりましたが、営業利益は土壌浄化事業の低迷に加え、新焼却炉の減価償却費の負担増により前年同期比25パーセント減の669百万円となりました。

なお、当第3四半期より栃木県小山市において焼却灰の溶融リサイクル、人工骨材製造・販売事業を行っているメルテック㈱の全株式を取得しあらたに連結子会社に加えています。

製錬部門

前年同期比で原料調達条件は悪化しましたが、主要メタル価格は上昇しました。需要の減少により銅の販売量は減少しましたが、需要の回復などから金、銀、亜鉛の販売量は増加しました。白金族はリサイクル原料の集荷が大幅減となりました。

前年同期は金属価格の急激な下落により大幅な損失を計上しましたが、当期は金属価格が上昇したこと、また、製錬所でのコストダウン効果により収益は大幅に改善しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比19パーセント増の41,517百万円、営業損益は前年同期の15,286百万円の損失に対し16,209百万円増益の922百万円の利益となりました。

電子材料部門

半導体業界は緩やかに回復しており、前年同期比で高純度ガリウム、ガリウムヒ素ウエハ、携帯電話の赤外通信用LEDチップの販売量が増加しました。機能材事業では、鉄粉、キャリア粉の販売量が減少しましたが、一方で、PDP（プラズマディスプレイパネル）の需要回復や太陽電池用途向けに銀粉が大幅に販売量を伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比25パーセント増の14,005百万円、営業利益は同33パーセント増の1,427百万円となりました。

金属加工部門

前年同期比で自動車・電子部品・半導体の各業界の需要の回復により販売量は前年度上半期の水準まで増加しました。

前年同期は銅価格の急激な下落により損失計上となりましたが、当期は銅価格が高水準で推移したのに加え、伸銅品の生産体制の見直しとめっきラインの統廃合による生産性向上の効果により収益は大幅に改善しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比9パーセント増の17,898百万円、営業損益は前年同期の3,690百万円の損失に対し4,656百万円増益の966百万円の利益となりました。

熱処理部門

自動車業界は全般に回復基調にあるものの、熱処理加工は当社の受託量増加までには至らず売上が減少しました。また、工業炉は設備投資の低迷により売上が減少しました。

売上の大幅な減少に対し、工場の統廃合や人員削減のほか各種のコスト削減策を実行し、採算の改善を図っています。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比35パーセント減の3,188百万円となり、営業利益では同38パーセント減の101百万円となりました。

その他部門

その他部門では、当社グループ全体で設備投資の見直しを行ったことに伴い、グループ内の建設工事が減少したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比40パーセント減の1,784百万円となり、営業損失では前年同期の16百万円から損失が増加し125百万円の損失計上となりました。

(注) 当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,667百万円減少し339,541百万円となりました。流動資産で1,557百万円の増加、固定資産で5,225百万円の減少となりました。

流動資産の増加は、主に不測の事態に備え意図的に増加させていた現金・預金を有利子負債の返済に充てたことなどにより現金・預金が23,581百万円減少した一方、金属価格の上昇や自動車、IT・電機向けを中心とした需要の回復により売上債権が9,947百万円、たな卸資産が16,809百万円増加したことなどによるものです。固定資産の減少は、主に所有している上場株式の時価が上昇し、株式の時価評価により投資有価証券が4,615百万円増加しましたが、設備投資の抑制により有形固定資産が5,510百万円減少し、また、株式の時価評価や繰越欠損金の減少に伴う繰延税金資産の減少が4,932百万円あったことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比較して8,955百万円減少しました。これは主に有利子負債の返済21,817百万円によるものです。

なお、当第3四半期末の有利子負債の残高は158,679百万円となりました。

純資産については、当期（第3四半期累計）純利益3,860百万円の計上、配当金の支払いにより株主資本が純額で1,017百万円増加し、また、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などにより評価・換算差額等が4,130百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.8パーセント増加し30.5パーセントとなりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結会計期間末より14,052百万円減少し27,061百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は4,912百万円の支出（前年同期比8,131百万円減）となりました。税金等調整前四半期純利益4,006百万円に加え、減価償却費5,342百万円等の非資金的費用の調整の一方、金属価格の上昇などによるたな卸資産の増加15,077百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は5,464百万円の支出（前年同期比277百万円増）となりました。主に、環境・リサイクル部門での事業拡大に伴う設備投資、製錬部門での製錬設備の維持・更新など、有形固定資産の取得による支出4,510百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は3,626百万円の支出（前年同期比29,967百万円減）となりました。主に、社債の発行による収入10,000百万円、社債償還10,000百万円を含む有利子負債の返済13,986百万円などの支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及びあらたに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

- ① 大規模買付の目的及び内容
- ② 買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け
- ③ 大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画
- ④ その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会（以下、独立委員会といいます）の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は934百万円です。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書」の当第3四半期連結会計期間における「開発研究費」は987百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等52百万円が含まれています。

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の重要な変更は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門では、廃棄物処理技術については、廃液焼却のCO₂低減策の開発及び低濃度PCB処理事業開始の準備に取り組んでいます。

また、土壌浄化技術については、処理の難しいPOPs等の分解に適した新型触媒の開発を行いつつあります。リサイクル技術については、種々の検討をする中から、酸化スズのリサイクルを実現しました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち当第3四半期連結会計期間の売上高の51パーセントを占める製錬部門は、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先物取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

事業環境は、自動車業界やIT・電機向けを中心とした需要が回復基調にあるものの、底堅い回復とは言えず予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは期初に掲げた諸施策を断行し、厳しい経済環境の中でも一定の利益を確保できるよう企業体質の強化を進めます。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、あらたに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	304,416,820	309,946,031	東京・大阪・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・大阪・名古屋は市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	304,416,820	309,946,031	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	280,680,974(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,529,211(注)1、2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年12月1日～平成22年1月29日(注)4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 209,829 資本組入額209,829
新株予約権の行使の条件	平成21年9月30日の最終の株主名簿又は実質株主名簿に当社の株主として記載又は記録されていない者は、新株予約権を行使できません。 新株予約権の行使にあたっては、各新株予約権者の有する全ての新株予約権を一括してのみ行使しうものとしします。 その他の条件は、「新株予約権無償割当の要項」で定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 平成21年12月1日～平成21年12月31日に行使された新株予約権数を除いています。
- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、株式付与割合に0.05を乗じた株式数です。
株式付与割合とは、平成18年9月30日から平成21年9月30日まで、毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載された各新株予約権者の普通株式の所有株式数のうち最も少ない数を行使又は取得しようとする新株予約権の数で除した数です。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとしします。
調整後対象株式数＝調整前対象株式数×分割・併合の割合
なお、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていないものについてのみ行われます。
- 4 新株予約権の行使期間の最終日が払込取扱場所の休業日に当たるときは、その翌営業日を最終日としします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日 (注)	626	304,416	0	36,437	—	9,110

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

- (注) 1 シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社から平成21年10月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年10月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として平成21年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
シティグループ・グローバル・マ ーケッツ・リミテッド	英国ロンドンカナリーワーフカナダス クウェア シティグループセンター	593	0.20
計	—	593	0.20

- 2 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成21年10月21日付で提出された大量保有報告書により、平成21年10月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として平成21年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,349	1.76
日興アセットマネジメント株式会 社	港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウ ン・タワー	14,197	4.67
計	—	19,546	6.43

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,335,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 13,706,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 280,331,000	280,331	—
単元未満株式	普通株式 481,809	—	—
発行済株式総数	303,790,809	—	—
総株主の議決権	—	280,331	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義書換失念株が1千株含まれており、当該株式に係る議決権1個を議決権の株に含めています。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス 株式会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	9,335,000	—	9,335,000	3.07
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	13,700,000	—	13,700,000	4.51
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	6,000	—	6,000	0.00
計	—	23,041,000	—	23,041,000	7.58

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	438	437	482	434	554	613	612	547	521
最低(円)	371	380	385	329	439	516	488	442	453

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりです。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	変動年月日
取締役 DOWAマネジメントサービス(株) 代表取締役社長	取締役	中塩 弘	平成21年10月1日
取締役 (関連会社構造改革担当)	取締役 DOWAマネジメントサービス(株) 代表取締役社長	藁科 卓也	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,242	50,824
受取手形及び売掛金	※4 44,532	※4 34,584
商品及び製品	18,762	16,715
仕掛品	6,662	3,938
原材料及び貯蔵品	44,546	32,508
繰延税金資産	3,927	2,678
その他	8,310	10,998
貸倒引当金	△316	△138
流動資産合計	153,668	152,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,957	82,635
減価償却累計額	△44,845	△42,802
建物及び構築物（純額）	41,112	39,832
機械装置及び運搬具	181,787	171,185
減価償却累計額	△140,479	△134,565
機械装置及び運搬具（純額）	41,308	36,619
土地	22,907	22,760
建設仮勘定	3,274	14,573
その他	11,630	11,518
減価償却累計額	△9,712	△9,273
その他（純額）	1,917	2,245
有形固定資産合計	110,520	116,031
無形固定資産		
のれん	7,196	7,174
その他	1,426	1,404
無形固定資産合計	8,622	8,578
投資その他の資産		
投資有価証券	53,581	48,966
長期貸付金	268	23
繰延税金資産	10,392	15,325
その他	2,766	2,378
貸倒引当金	△279	△204
投資その他の資産合計	66,729	66,488
固定資産合計	185,873	191,098
資産合計	339,541	343,208

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 29,507	※4 18,509
短期借入金	66,505	72,192
1年内償還予定の社債	7	10,007
未払法人税等	893	588
未払消費税等	2,139	559
繰延税金負債	12	2
引当金		
賞与引当金	1,315	2,579
役員賞与引当金	97	162
引当金計	1,413	2,742
その他	18,948	17,354
流動負債合計	119,427	121,956
固定負債		
社債	10,000	7
長期借入金	82,167	98,289
繰延税金負債	1,223	1,243
引当金		
退職給付引当金	11,963	12,588
役員退職慰労引当金	733	651
その他の引当金	1,509	1,598
引当金計	14,207	14,839
その他	3,397	3,042
固定負債合計	110,995	117,422
負債合計	230,423	239,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,436
資本剰余金	26,361	26,361
利益剰余金	42,292	41,262
自己株式	△5,630	△5,618
株主資本合計	99,460	98,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,724	4,238
繰延ヘッジ損益	△808	△2,542
為替換算調整勘定	△1,660	△1,571
評価・換算差額等合計	4,255	124
少数株主持分	5,402	5,263
純資産合計	109,118	103,830
負債純資産合計	339,541	343,208

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	290,736	210,784
売上原価	275,465	182,944
売上総利益	15,270	27,840
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,073	2,079
販売手数料	450	362
役員報酬	869	825
給料及び手当	4,395	3,990
福利厚生費	1,031	1,012
賞与引当金繰入額	339	293
退職給付費用	307	211
役員退職慰労引当金繰入額	133	139
賃借料	496	534
租税公課	543	586
旅費及び交通費	1,043	814
減価償却費	554	579
開発研究費	3,702	3,059
のれん償却額	311	441
その他	3,982	3,534
販売費及び一般管理費合計	20,236	18,465
営業利益又は営業損失(△)	△4,965	9,374
営業外収益		
受取利息	330	180
受取配当金	846	489
為替差益	—	70
持分法による投資利益	—	1,008
その他	2,155	1,979
営業外収益合計	3,332	3,727
営業外費用		
支払利息	1,808	2,146
為替差損	2,011	—
持分法による投資損失	389	—
その他	2,068	1,821
営業外費用合計	6,278	3,967
経常利益又は経常損失(△)	△7,911	9,135

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
受取保険金	—	83
固定資産売却益	22	68
補助金収入	32	6
投資有価証券売却益	20	6
その他	123	150
特別利益合計	199	315
特別損失		
事業構造改善費用	—	854
固定資産除却損	490	321
貸倒引当金繰入額	—	234
減損損失	157	183
投資有価証券評価損	8,666	80
環境対策費	—	66
固定資産売却損	—	12
その他	379	216
特別損失合計	9,694	1,968
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,405	7,482
法人税、住民税及び事業税	2,339	1,399
法人税等調整額	△3,485	1,455
法人税等合計	△1,145	2,854
少数株主利益	450	767
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,710	3,860

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	75,542	81,181
売上原価	85,516	70,904
売上総利益又は売上総損失(△)	△9,974	10,276
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	679	820
販売手数料	127	122
役員報酬	327	275
給料及び手当	1,130	1,103
福利厚生費	340	322
賞与引当金繰入額	339	293
退職給付費用	101	72
役員退職慰労引当金繰入額	47	43
賃借料	173	186
租税公課	139	182
旅費及び交通費	341	276
減価償却費	200	191
開発研究費	1,233	987
のれん償却額	59	147
その他	1,314	1,153
販売費及び一般管理費合計	6,557	6,180
営業利益又は営業損失(△)	△16,531	4,095
営業外収益		
受取利息	78	42
受取配当金	306	111
為替差益	—	74
持分法による投資利益	—	652
その他	676	608
営業外収益合計	1,062	1,490
営業外費用		
支払利息	619	669
為替差損	1,988	—
持分法による投資損失	470	—
その他	659	558
営業外費用合計	3,738	1,228
経常利益又は経常損失(△)	△19,208	4,358

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
受取保険金	—	76
固定資産売却益	8	10
投資有価証券売却益	5	6
その他	54	53
特別利益合計	68	148
特別損失		
事業構造改善費用	—	198
貸倒引当金繰入額	—	62
環境対策費	—	58
投資有価証券評価損	8,649	53
固定資産除却損	140	39
固定資産売却損	—	1
その他	67	85
特別損失合計	8,856	500
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△27,997	4,006
法人税、住民税及び事業税	△461	575
法人税等調整額	△5,372	904
法人税等合計	△5,834	1,479
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△164	546
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,998	1,980

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,405	7,482
減価償却費	13,556	13,483
減損損失	157	183
のれん償却額	311	441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	253
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,919	△1,966
受取利息及び受取配当金	△1,177	△669
支払利息	1,808	2,146
為替差損益(△は益)	41	10
持分法による投資損益(△は益)	389	△1,008
固定資産売却損益(△は益)	△22	△56
固定資産除却損	490	321
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	8,666	80
事業構造改善費用	—	854
環境対策費	—	66
売上債権の増減額(△は増加)	19,839	△9,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,799	△16,123
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,990	10,998
未払消費税等の増減額(△は減少)	506	1,578
その他	△7,335	1,538
小計	22,675	9,676
利息及び配当金の受取額	1,225	916
利息の支払額	△1,617	△2,108
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△17,222	2,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,061	10,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△140	△83
有形固定資産の取得による支出	△17,899	△7,965
有形固定資産の売却による収入	118	90
投資有価証券の取得による支出	△401	△33
投資有価証券の売却による収入	16	8
関係会社株式の取得による支出	△288	△465
関係会社株式の売却による収入	16	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△546
貸付けによる支出	△158	△1,183
貸付金の回収による収入	219	511
その他	△64	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,581	△9,707

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,923	△8,631
長期借入れによる収入	16,400	1,122
長期借入金の返済による支出	△11,144	△14,244
社債の償還による支出	△7	△10,007
社債の発行による収入	—	10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△3	△12
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△6,075	△2,915
少数株主への配当金の支払額	△950	△626
ファイナンス・リース債務の増加額	—	1,118
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△178	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,967	△24,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,331	△23,585
現金及び現金同等物の期首残高	4,294	50,681
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△35
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 27,725	※ 27,061

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、あらたに株式を購入したことによりメルテック㈱を連結の範囲に含めています。</p> <p>また、当第2四半期連結会計期間より、事業から撤退したことにより、DOWA F-TEC(SINGAPORE) PTE. LTD. を連結の範囲から除外していますが、撤退時までの損益を連結しています。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>持分法適用会社数 11社 (いずれも関連会社)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から、京都エレクトクス㈱は重要性が増したため、赤城鋳油㈱はあらたに株式を購入したため、持分法を適用しています。</p>
3	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>この変更による総資産、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、主要なたな卸資産以外については収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。</p>
2	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減損損失累計額 連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。</p> <p>2 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小名浜製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">5,454百万円</td> </tr> <tr> <td>TDパワーマテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">305 "</td> </tr> <tr> <td>(株)アシックス</td> <td style="text-align: right;">230 "</td> </tr> <tr> <td>卯根倉鋳業(株)</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,145 "</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。 買戻し義務 516百万円</p> <p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">984百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">113 "</td> </tr> </table>	小名浜製錬(株)	5,454百万円	TDパワーマテリアル(株)	305 "	(株)アシックス	230 "	卯根倉鋳業(株)	154 "	計	6,145 "	受取手形	984百万円	支払手形	113 "	<p>1 有形固定資産の減損損失累計額 連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。</p> <p>2 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小名浜製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">5,863百万円</td> </tr> <tr> <td>TDパワーマテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">414 "</td> </tr> <tr> <td>卯根倉鋳業(株)</td> <td style="text-align: right;">172 "</td> </tr> <tr> <td>(株)アシックス</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,560 "</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。 買戻し義務 570百万円</p> <p>※4 _____</p>	小名浜製錬(株)	5,863百万円	TDパワーマテリアル(株)	414 "	卯根倉鋳業(株)	172 "	(株)アシックス	110 "	計	6,560 "
小名浜製錬(株)	5,454百万円																								
TDパワーマテリアル(株)	305 "																								
(株)アシックス	230 "																								
卯根倉鋳業(株)	154 "																								
計	6,145 "																								
受取手形	984百万円																								
支払手形	113 "																								
小名浜製錬(株)	5,863百万円																								
TDパワーマテリアル(株)	414 "																								
卯根倉鋳業(株)	172 "																								
(株)アシックス	110 "																								
計	6,560 "																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,885百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,885 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△159 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,725 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,885百万円	計	27,885 "	預入期間が3か月を超える定期預金	△159 "	現金及び現金同等物	27,725 "	<p>※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,242百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,242 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△181 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,061 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,242百万円	計	27,242 "	預入期間が3か月を超える定期預金	△181 "	現金及び現金同等物	27,061 "
現金及び預金勘定	27,885百万円																
計	27,885 "																
預入期間が3か月を超える定期預金	△159 "																
現金及び現金同等物	27,725 "																
現金及び預金勘定	27,242百万円																
計	27,242 "																
預入期間が3か月を超える定期預金	△181 "																
現金及び現金同等物	27,061 "																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	304,416,820

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,853,128

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	平成18年 新株予約権	普通株式	5,529,211	—
合計			5,529,211	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	2,944	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	製錬部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	10,875	32,129	10,758	16,367	4,882	528	75,542	—	75,542
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	5,278	2,776	422	4	—	2,457	10,940	△10,940	—
計	16,154	34,905	11,181	16,371	4,882	2,986	86,482	△10,940	75,542
営業利益 又は営業損失(△)	897	△15,286	1,073	△3,690	162	△16	△16,859	327	△16,531

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	製錬部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	10,727	35,483	13,505	17,885	3,188	391	81,181	—	81,181
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	5,303	6,033	499	13	—	1,392	13,243	△13,243	—
計	16,031	41,517	14,005	17,898	3,188	1,784	94,425	△13,243	81,181
営業利益 又は営業損失(△)	669	922	1,427	966	101	△125	3,962	132	4,095

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各部門の主な製品

- (1) 環境・リサイクル部門……………廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (2) 製錬部門……………電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (3) 電子材料部門……………磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金属加工部門……………銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱処理部門……………金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (6) その他部門……………建設工事・不動産の賃貸ほか

3 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

4 配賦不能営業費用はありません。

5 追加情報

(前第3四半期連結会計期間)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間から、耐用年数を変更しています。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	製錬部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	35,186	126,491	42,876	65,887	18,781	1,511	290,736	—	290,736
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	22,426	17,313	1,624	10	—	8,373	49,748	△49,748	—
計	57,612	143,804	44,501	65,898	18,781	9,885	340,484	△49,748	290,736
営業利益 又は営業損失(△)	4,192	△12,763	4,101	△3,077	1,884	216	△5,446	480	△4,965

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	製錬部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	29,870	94,155	34,571	41,431	9,420	1,334	210,784	—	210,784
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	13,721	13,518	1,150	20	0	5,370	33,781	△33,781	—
計	43,592	107,673	35,722	41,451	9,421	6,704	244,565	△33,781	210,784
営業利益 又は営業損失(△)	1,595	2,433	3,205	2,425	△141	△281	9,236	138	9,374

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各部門の主な製品

- (1) 環境・リサイクル部門……………廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (2) 製錬部門……………電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (3) 電子材料部門……………磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金属加工部門……………銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱処理部門……………金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (6) その他部門……………建設工事・不動産の賃貸ほか

3 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

4 配賦不能営業費用はありません。

5 追加情報

(前第3四半期連結累計期間)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間から、耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における営業利益は「環境・リサイクル部門」が204百万円、「電子材料部門」が97百万円、「熱処理部門」が8百万円、「その他部門」が0百万円減少しています。また、営業損失は「製錬部門」が970百万円、「金属加工部門」が665百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	14,362	24,863	10,500
計	14,362	24,863	10,500

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類が通貨及び商品関連のデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	22,509	23,037	△ 528
	買建			
	米ドル	3,950	4,062	112
	合計	—	—	△ 415

(注) 1 時価は先物為替相場等における第3四半期連結会計期間末現在の為替相場を元に算出しています。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	非鉄金属先渡取引			
	売建			
	金	1,368	1,415	△ 46
	銀	841	850	△ 9
	銅	2,277	2,545	△ 268
	亜鉛	7	10	△ 2
	ニッケル	269	306	△ 37
	合計	—	—	△ 363

(注) 1 時価は商品先物市場等における第3四半期連結会計期間末現在の先物相場を元に算出しています。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
356円95銭	339円93銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,118	103,830
普通株式に係る純資産額(百万円)	103,715	98,566
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	5,402	5,263
普通株式の発行済株式数(千株)	304,416	303,790
普通株式の自己株式数(千株)	13,853	13,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	290,563	289,962

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 55円84銭	1株当たり四半期純利益金額 13円31銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 13円6銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△は損失) 四半期純利益又は 四半期純損失(△は損失)(百万円)	△16,710	3,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△は損失)(百万円)	△16,710	3,860
期中平均株式数(千株)	299,269	290,022
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	—	5,529
(うち新株予約権)	—	(5,529)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 73円51銭	1株当たり四半期純利益金額 6円83銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 6円70銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△は損失)		
四半期純利益又は 四半期純損失(△は損失)(百万円)	△21,998	1,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△は損失)(百万円)	△21,998	1,980
期中平均株式数(千株)	229,270	290,112
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	—	5,529
(うち新株予約権)	—	(5,529)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

DOWAホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 利 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 8日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 利 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	DOWAホールディングス株式会社
【英訳名】	DOWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 田 政 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山田政雄は、当社の第107期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。